



様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

平成27年7月29日

米子市議会議長様

会派名 信風
代表者氏名 伊藤ひろえ 
提出者氏名 伊藤ひろえ 

下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	伊藤ひろえ、村井 正、稲田 清、安達卓是、中田利幸 ※村井議員は、都合により7月21日から22日までの参加となった。
期日	平成27年7月21日から平成27年7月23日まで
〔概要〕（年月日・場所・内容）	7月21日 東京都北区 介護と医療の連携による在宅療養支援体制について 7月22日 新潟県長岡市 ①空き家バンク制度について ②産後のサポート強化策・長岡版「ネウボラ」について 7月23日 東京都杉並区 南伊豆町との特別養護老人ホームの整備について （「アクティブシニアお試し移住プロジェクト」を含む）
〔所感〕	別紙のとおり
経費	旅費総額 449,262円

介護と医療との連携による在宅療養支援体制について

北区 健康福祉部介護医療連携推進・介護予防担当課の説明、資料提供

平成23年度に、今後やってくる超高齢化社会を見据えて「長生きするなら北区が一番」という基本方針を立てて専門研究会を設置。高齢者が地域で安心して暮らせる体制を総合的に整備していくことを検討・研究し、次期高齢者保健福祉計画に引き継ぐことを目的として設置したものであった。

担当者の説明では、都内の他の区には公立・私立の大学附属病院や研究施設などが多く存在するがこの北区には、個人経営や一般的な医療法人などが経営する医療施設が存在するところであるという紹介があった。

また、都内23区の中で、『ファミリー層の転出超過』が見込まれており年少人口が少ない方から高位となり、高齢人口が1位となる統計予想をもとに、実態把握のために実施されたアンケート調査をもとに在宅療養支援の仕組みづくりに着目し、課題の絞り込みを行った。在宅療養者を取り巻く環境と体制づくりのために、

◎「高齢者あんしんセンター」（地域包括支援センターのこと）に高齢者あんしんサポート医（区内に分割された全5ブロックで、認知症サポート医を研修終了。すべて40歳代から50歳代の内科専門医が配置されている）が配置されていて、『顔』の見える関係づくりを目指したものであった。このサポート医の制度については、医師の側から提言のあったものであるという。この体制づくりと実効性が今回の研修目的のひとつであり、今後の米子市の地域医療・介護の連携の在り方を教示するものであると考えた。この会議は、夜間に開催されていた。この体制づくりのための重要な役割を果たすところの医師の協力を得るため、行政の担当者が日ごろより地域連携の一躍を担うべき医師に積極的に働きかけて以来、協力を得て、地域医療の担い手として参画してもらうことが可能となり地域の安心と安全が実現されていた。次に、

◎在宅介護医療連携推進会議が設置され、助言・検討の仕組みづくりが出来上がっていた。

年次ごとに取組計画が積み上げられて、平成27年度の「在宅介護医療連携推進会議」の課題は、より密接な会議と医療の連携を目的に据え、あり方検討を加えるものであった。また、多職種連携の仕組みづくりを探ることに主眼を置き、そのための研修制度が構築されており、区と北区医師会が「在宅療養支援の連携・協力に関する包括協定」を締結する運びとなっていた。

以前からの試行を経て、作成された『介護医療連携共通シート』が地域情報として共通理解されコミュニケーションのツールとして最大限に活用されていた。

今回の医療連携による地域包括ケア推進の体制の中では、行政の存在や役割は決して重要な位置関係にはなく、協力や連携するためそれぞれの組織・関係機関に積極的に働きかけや受付窓口の立ち上げに主眼が置かれ、連携や調整を担うその役割を果たして来ているように感じた。このような地域での連携づくりや運営について、多くの事例を聞き意義深く受け止めることが出来た。

提供された資料・パンフレット

- ・北区における介護と医療の連携推進について
- ・北区「介護と医療の連携による地域包括ケアの推進事業」活動成果報告書 平成26年度
- ・北区版介護医療連携共通シートマニュアル（第1版）
- ・こんにちは 高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）です
- ・北区在宅療養あんしんマップ

長岡市の空き家バンクの状況

新潟県長岡市は、人口27万人、高齢化率29.1パーセントの都市です。住宅総数は112,380、空き家数14,130（住宅土地統計調査による）、空き家率12.6パーセントとなっており、空き家の解消、定住の促進、及び地域の活性化を目指して積極的な取り組みを進めておられます。この取り組みにあたっては「住宅政策マスタープラン」（平成21年度～平成30年度、十年計画）を定め、「人・まち・地域が輝く住まいづくり」を基本理念のもとに、空き家の有効活用による定住促進を図るとされています。

事業のスタートに当たっては、平成21年に市内全域の空き家と思われる一戸建ての住宅を、町内会長等の情報を得て、国の緊急雇用創出事業により雇用した調査員により現地調査を行い、その結果をもとに登記簿により所有者を確認し、空き家の実態や所有者の意向を調査して情報を集約されました。さらに、新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業（補助率10/10）を活用して空き家バンク構築事業を委託され、平成21年度～平成23年度の3か年をかけて事業を構築されました。

平成22年から空き家バンク事業が実施され、現在まで登録された物件が延べ121件そのうち成約となったものが60件、利用希望者の登録は243名にのぼる実績を積み上げられています。

この事業の効果には、住み替え、UIJターンによる定住、地域居住の形成、田舎暮らしの推進等の前提条件となる住まいの確保が期待されているところです。

住宅リフォーム支援事業補助金制度について

この事業は、地域経済の活性化と市民の住環境の向上及び空き家の有効活用を図るため、市内の施工業者によりリフォームを行う場合、その経費の一部を補助するものです。長岡市における利用実態と費用対効果について説明を受けました。

空き家活用リフォーム補助金には、空き家再生タイプと公益的活用タイプがあり、今年度5件の交付申請がありました。移住定住対策、高齢者対策として活用されているようでした。

一般住宅リフォーム補助金の実績については、平成23年から事業実施され4年間で3,633件補助金額340,754千円総工事費4,802,235千円との実績を伺いました。

人口減少社会に対する自治体の取り組みとして学ぶべきところが多々あると感じました。

行政視察報告（長岡市）「ネウボラの取り組み」

報告者 信風 伊藤ひろえ

長岡市は「子どもの成長に合わせた一貫した支援体制を構築」。それに合わせて以下の通り充実した施策を展開。

【組織改編】

母子保健・保育園・子育て支援を教育委員会に統合。子どもに合わせた支援が可能になる。

【子育ての駅】

雪国という地域事情から、保護者が子どもを遊ばせる場所を要望。縦割りの統合で財源確保のメリットが大きかった。子育て支援に関する事業も合わせて展開する多機能型施設。

【妊娠から出産・育児までの切れ目のない子育て支援】

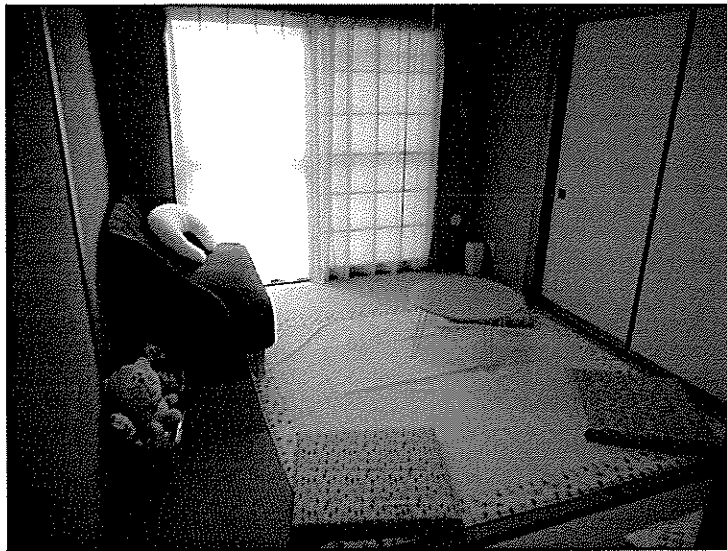
長岡版「ネウボラ」の実施。産後サポートを中心にきめ細やかな支援策を実施する。産後ディケアルーム「ままりラ」を設置（本年6月1日から実施：現在48名の利用）市がマンションの1室を借り上げ直接運営。深刻な産後うつから、気晴らしまで家庭的でほっとする空間で寄り添い支援を行う。

地域の助産師・母子保健推進員の活用など、地域資源を活かしソフト事業を充実。地域のコーディネーター力を実感した。



産後ディケアルーム 「ままりラ」

一般的なマンションの一室で温かい雰囲気ではっと一息つける居場所



行政視察等報告書

信風 稲田 清

平成27年7月23日 東京都杉並区

- ② 南伊豆町との特別養護老人ホームの整備について
- ② アクティブシニアお試し移住プロジェクトについて

〔所 感〕

① 南伊豆町との特別養護老人ホームの整備については、いわゆる日本版CCRCについての取り組みである。日本版CCRCとは「東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指すもの」で（1）高齢者の希望の実現、（2）地方へのひとの流れの推進、（3）東京圏の高齢化問題への対応が、その意義とされており、昨今の地方創生の中にも盛り込まれている。杉並区は平成22年度に南伊豆町にある区立南伊豆健康学園跡地の特別養護老人ホーム（以下、特養）整備検討に着手した。南伊豆町とした理由は、従前の区所有施設があったことに加え、仮に約50人が入所できる同規模の施設を同区内に設置する場合にかかる費用のうち土地取得のみで約14億円必要であるのに対し、南伊豆町であれば運営費補助等の向こう50年間の将来負担を含めても約9億円と見込まれ、財政負担の面でも大いに優位性が認められるとのことであった。また市民に対する調査でも、移住先としてのアンケート調査が実施されており、そこでは優先度A・Bランクの方のうち「すぐに入所を希望する」とされた方が101人であり、施策を実行する際の裏付けとなっている。なお、遠隔地という要因を補完する対応として、来訪した家族が宿泊可能な「家族室」の設置し、さらに区民と町民が交流できるスペースの設置を義務付けている。現在は社会福祉法人に50年間の施設管理を義務付けた格好の公募中であり、既に、いくつかの応募があるとのことであった。（なお、当初予定とされた区立南伊豆健康学園跡地は国立公園内や風致地区という関係上、適地とは言えなくなり、同町の別の箇所を設置されることに至っている。）冒頭のあたりで触れたが、地方創生の一環としてCCRCが注目されているが、同区は、それに先駆けての取り組みであり、施設の有効活用および費用対効果という要素と、以前からの南伊豆町との関わりの中から生み出された施策であり、一概にどの自治体にも通じる施策とは言い難い面があるという感触を得た。

②アクティブシニアお試し移住プロジェクトは、前出①と相まって進められているもので、①は特養が移住先、②は同町の空き家が移住先となることが前提とされている。単に「特養を設置して受け入れるだけ」ではなく、移住定住先として「Win-Win」の構造を構築することを目的とし「新たな広域連携のあり方を構築するとともに、都市と地方のさらなる共存・共栄を目指す」という纏めであった。本市に置き換えると、主には移住先となる立場であろうが、今回の視察では先見性として約5年前から着手されており、杉並区、静岡県および南伊豆町の3者が協議を重ねながら生み出された手法であり、重ねてであるが、以前からの関係性（繋がり）があっこそその成果だと思えた。こういった繋がりなくしては、日本版CCRCは容易に成立しないのではないかと、という考えを得た。本市も検討という位置付けであるが、実施への舵を切る際は、これらの知見を踏まえ検討すべきとの考えを得た。